

大阪経済の情勢

(2025年11月指標を中心に)

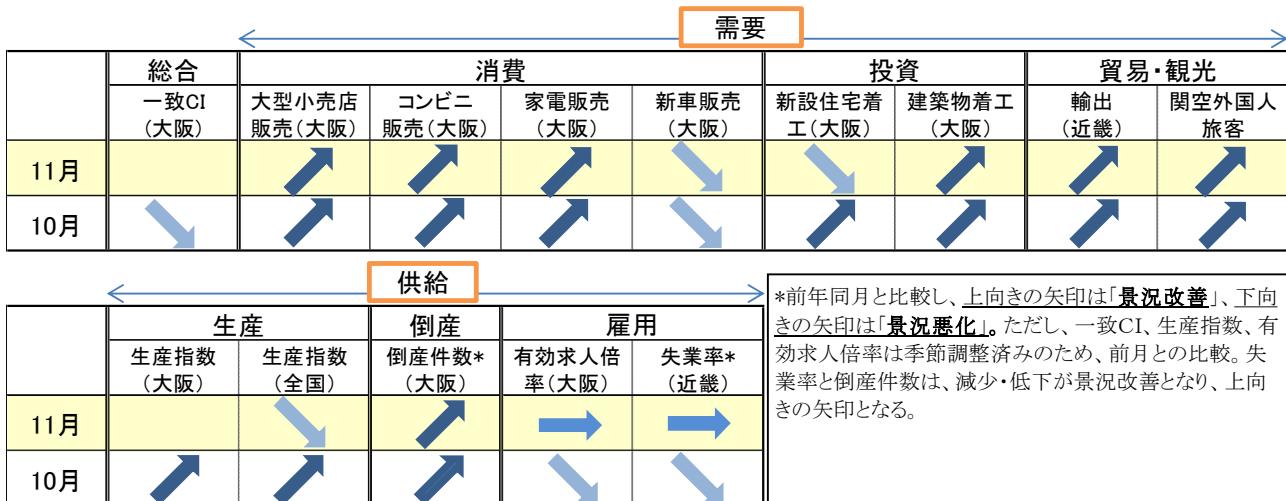
2026年1月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

「大阪経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している」

需要面では、個人消費は、持ち直している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額は増加。新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;10月)は増加。投資は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに減少。公共投資は増加。輸出は、持ち直しの動きに一服感がみられる。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。

供給面では、生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(10月)では、生産は上昇、出荷は低下。近畿の生産(10月)は低下。全国の生産(11月)は低下。企業倒産では、件数、負債金額はともに改善。雇用は、持ち直しの動きがみられる。近畿の失業率は横ばい。有効求人倍率は横ばい、新規求人倍率は低下。所定外労働時間(10月)は低下。

先行きでは、物価上昇等による経済への影響や、世界の経済・金融の動向について、引き続き注意が必要。



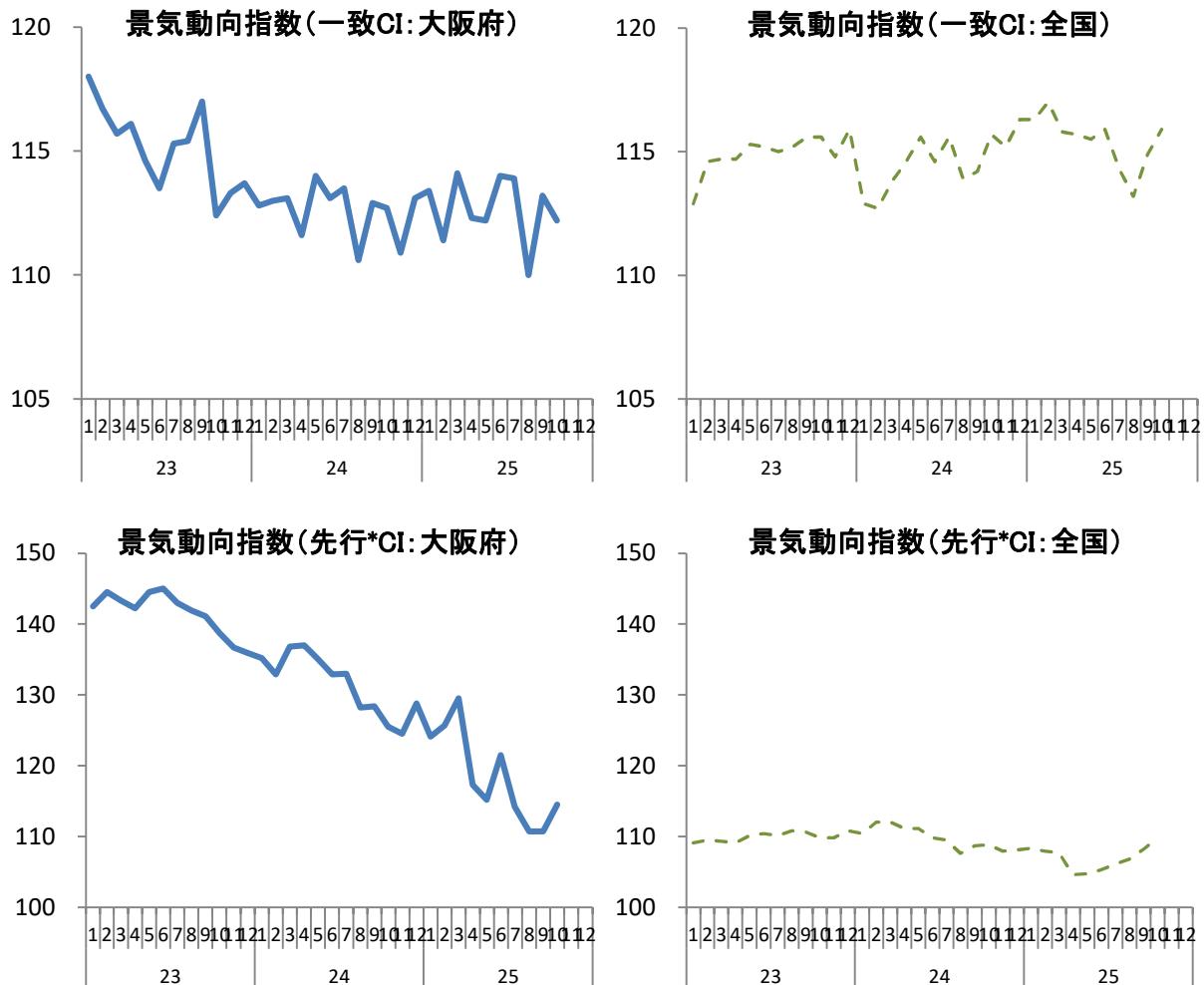
(参考)各機関の総括判断

		先々月(2025年11月公表分) (2025年9月指標中心)	先月(2025年12月公表分) (2025年10月指標中心)
大阪産業経済 リサーチセンター 「大阪経済の情勢」		大阪経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	大阪経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。
内閣府 「月例経済報告」	景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	
近畿経済産業局 「近畿経済の動向」	近畿地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	近畿地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	
日本銀行大阪支店 「関西 金融経済動向」	関西の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。	—	

※以下、Pは速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI) 【大阪府(10月)では、一致CIは低下、先行CIは上昇。大阪府(一致CI)では、主に「有効求人倍率」「所定外労働時間指数(製造業)」が低下に寄与。全国(10月)の一致CI、先行CIはともに上昇。】



(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」、

大阪府、全国は2020年=100

* 先行 CI は、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

大阪府			
	25年9月	10月	11月
先行 CI	110.7	P 114.5	
一致 CI	113.2	P 112.2	

全国			
	25年9月	10月	11月
先行 CI	108.2	109.8	
一致 CI	114.9	115.9	

一致CIの個別系列の寄与度*(大阪府、10月速報)

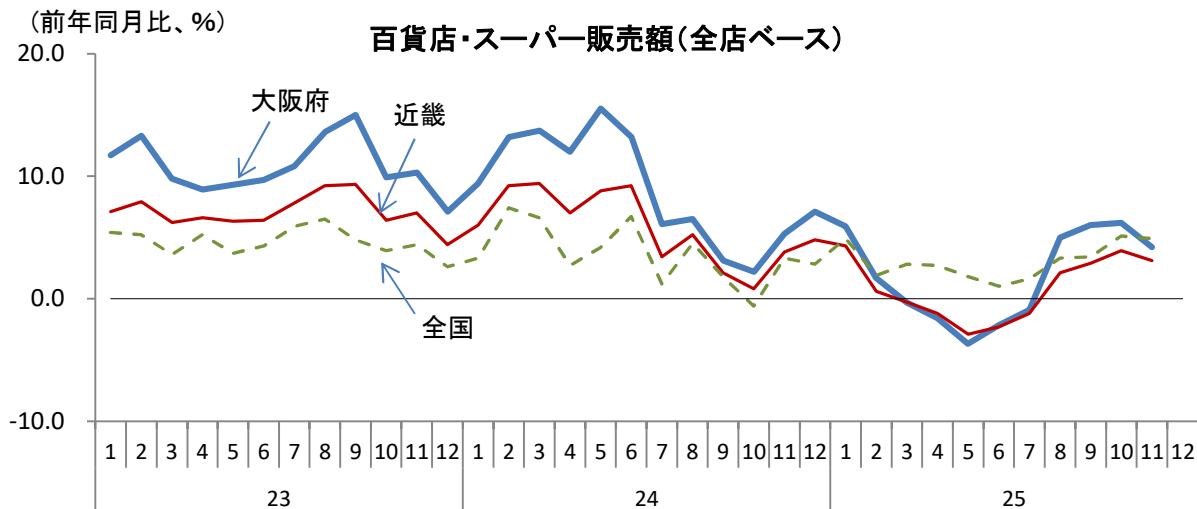
百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入通関額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	人件費比率(製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
0.07	▲0.18	0.19	0.03	▲0.07	▲0.82	▲0.24

*寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

[需要] 消費

個人消費は、持ち直している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額は増加。新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;10月)は増加。

○百貨店・スーパー販売額(全店) 【4ヶ月連続の増加。】



(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、経済産業省「商業動態統計」

百貨店・スーパー販売額(全店)		百貨店販売額(全店)							
		25年9月	10月	11月		25年9月	10月	11月	
販売額(億円)	大阪府	1,687	1,755	P 1,859	前年比(%)	大阪府	8.3	8.0	P 4.1
前年比(%)	大阪府	6.0	6.2	P 4.2		全国	1.2	4.0	P 0.7
	近畿	2.9	3.9	P 3.1	スーパー販売額(全店)				
	全国	3.4	5.1	P 4.9		25年9月	10月	11月	
					前年比(%)	大阪府	3.3	4.1	P 4.3
						全国	4.2	5.6	P 6.7

○コンビニエンスストア販売額(全店) 【9ヶ月連続の増加。】

		25年9月	10月	11月
販売額(億円)	大阪府	826	858	P 799
前年比(%)	大阪府	6.6	5.2	P 3.7
	近畿	4.3	3.4	P 3.4
	全国	3.0	2.6	P 3.9

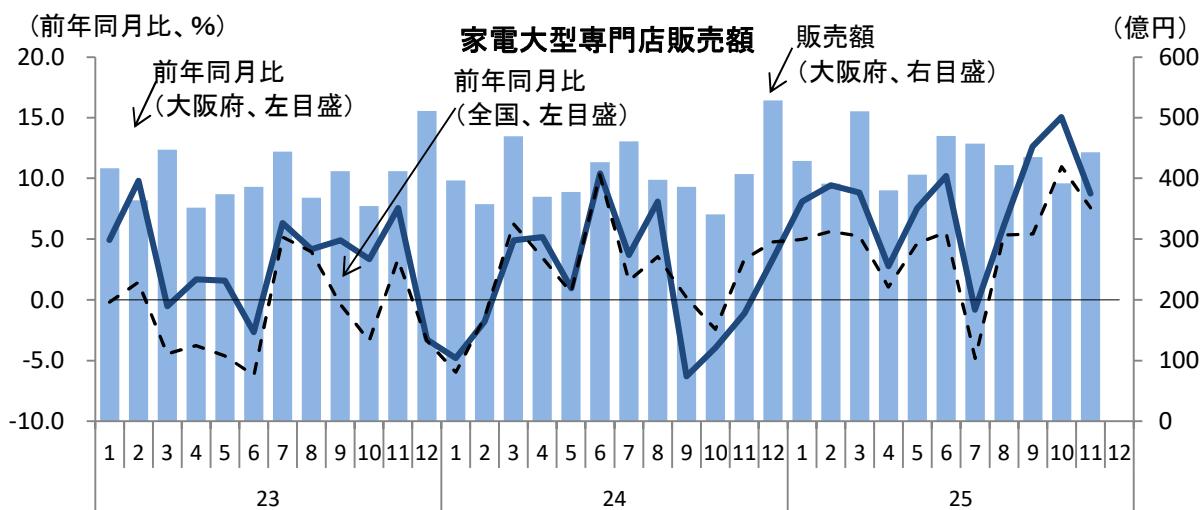
○家計消費支出【近畿(10月)は11ヶ月連続の増加。】

		25年9月	10月	11月
円	近畿	294,087	294,114	
前年比(%)	近畿	5.1	3.4	
	全国	5.3	0.3	

(資料)総務省統計局「家計調査」※二人以上世帯、一世帯当たりの名目。

[需要] 消費

○家電販売額【前年同月比で4ヶ月連続の増加。】



(資料) 経済産業省「商業動態統計」

家電大型専門店販売額(全店)

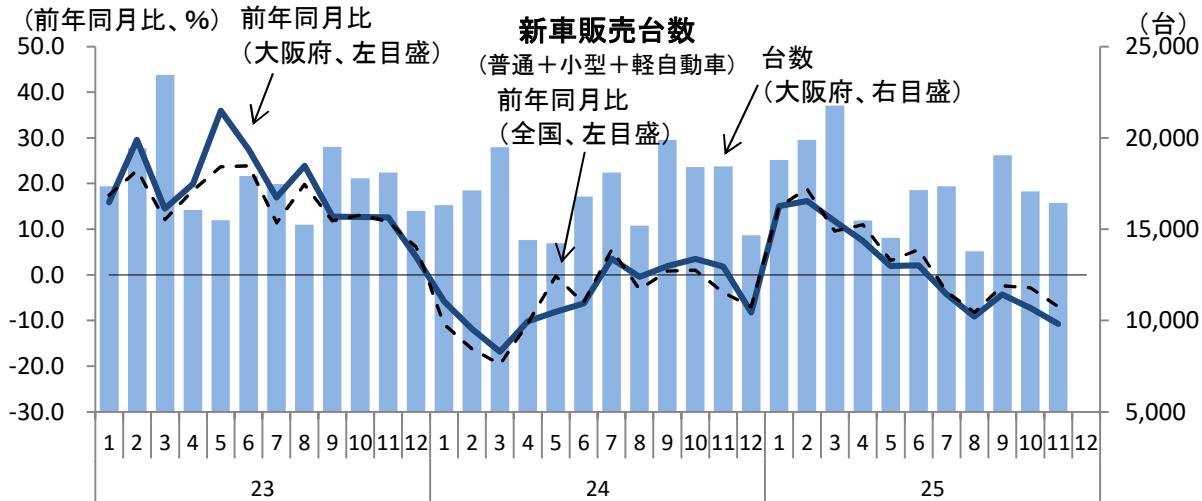
	25年9月	10月	11月
前年比 (%)	大阪府 12.6	15.1	P 8.8
	全国 5.4	11.0	P 7.6

ドラッグストア販売額(全店)

	25年9月	10月	11月
前年比 (%)	大阪府 14.2	14.2	P 15.4
	全国 4.7	5.9	P 8.0

	25年9月	10月	11月
前年比 (%)	大阪府 ▲1.4	2.0	P 2.6
	全国 ▲2.3	0.2	P 1.0

○新車販売台数【前年同月比で5ヶ月連続の減少。】



(資料) (一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会

車種別の増減

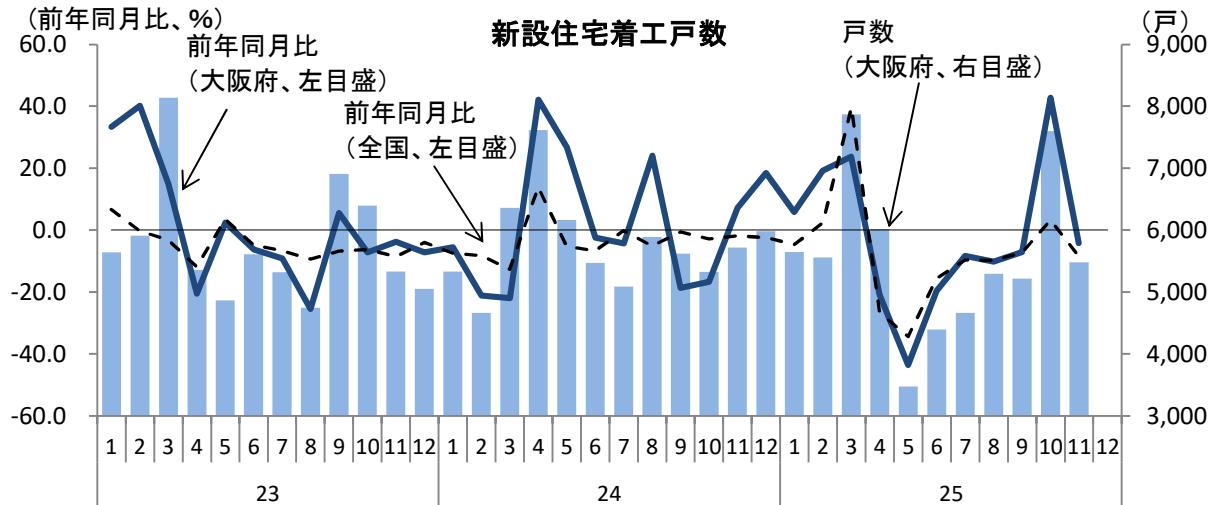
(大阪府、前年同月比(%)、11月)

	普通車	小型車	軽自動車
前年比 (%)	大阪府 ▲21.0	5.1	▲1.0
	全国 ▲2.4	▲2.8	▲7.0

[需要] 投資

投資は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに減少。公共投資は増加。

○新設住宅着工戸数 【前年同月比で2ヶ月ぶりの減少。】

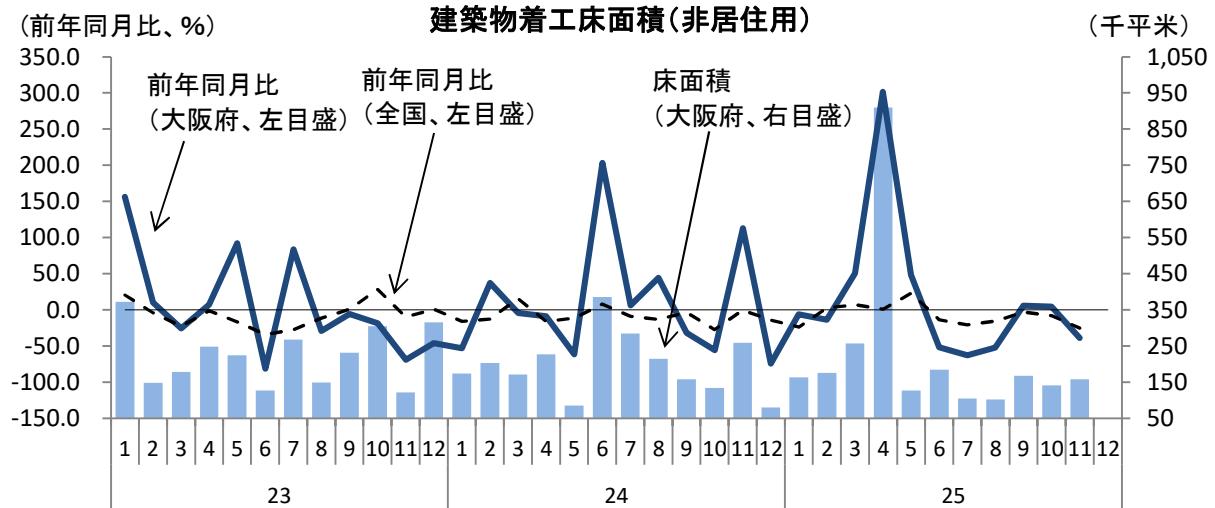


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

		25年9月	10月	11月
戸数	大阪府	5,218	7,598	5,477
前年比 (%)	大阪府	▲7.1	42.7	▲4.2
	全国	▲7.3	3.2	▲8.5

利用者関係別の増減 (大阪府、前年同月比(%)、11月)		
持家	貸家	分譲
▲18.9	▲0.4	▲1.0

○建築物着工床面積(非居住用)【前年同月比で3ヶ月ぶりの減少。】



(資料) 国土交通省「建築着工統計」

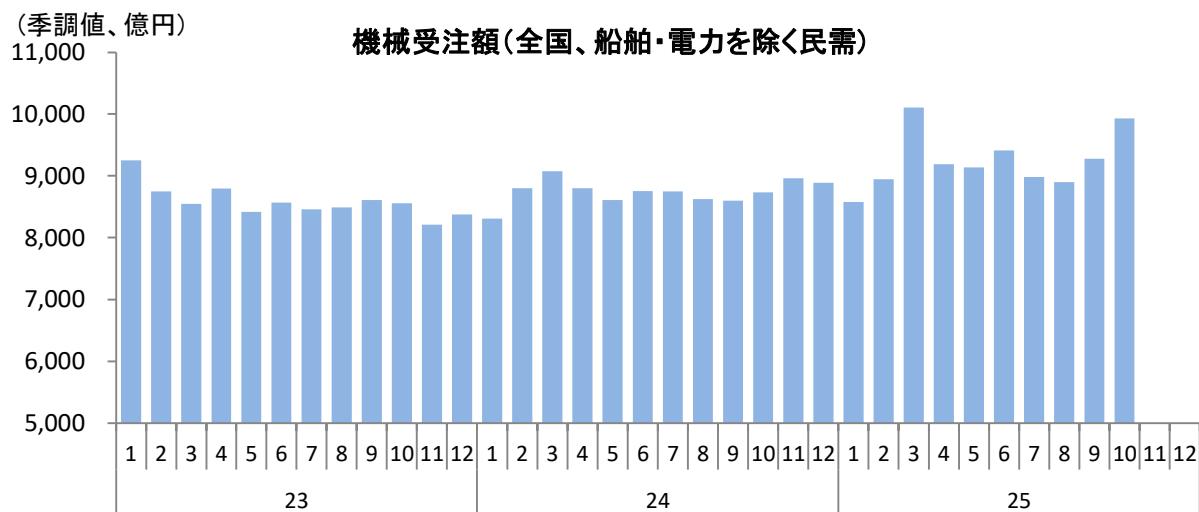
		25年9月	10月	11月
千m ²	大阪府	167	141	158
前年比 (%)	大阪府	5.8	4.8	▲39.1
	全国	▲3.1	▲8.0	▲25.1

着工床面積の主な増減 (大阪府、前年同月比の寄与度※(%)、11月)	
増加	医療・福祉(13.8)、卸売業・小売業 (12.3)
減少	宿泊業・飲食サービス業(▲41.1)、運輸業(▲12.1)

※寄与度とは、全体会の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値

[需要] 投資

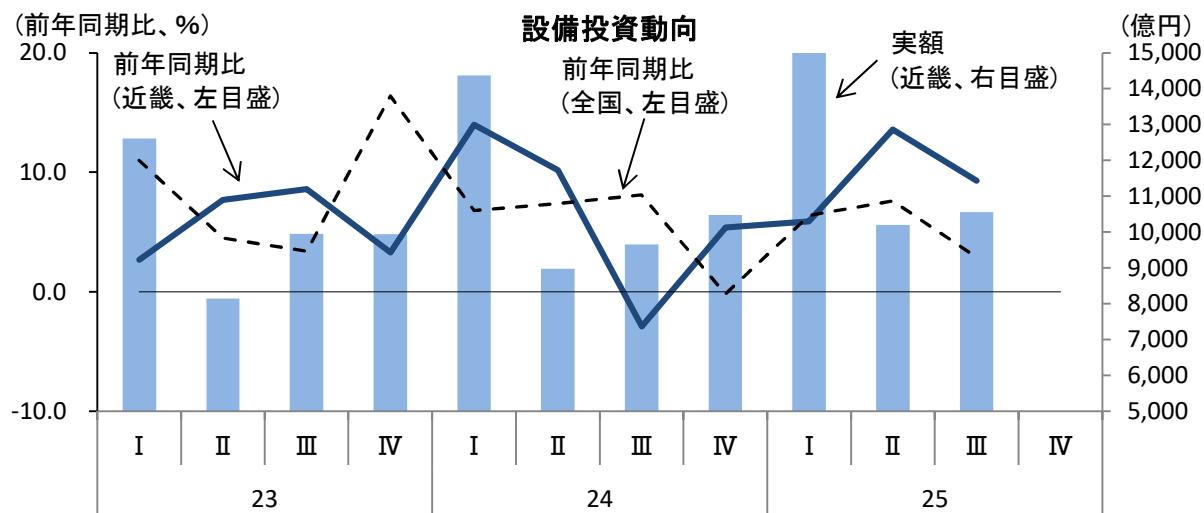
○機械受注額【10月(全国)は前月比で増加。】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

	25年9月	10月	11月
全国(億円)	9,278	9,929	

○設備投資動向【7~9月期(近畿)は前年同期比で4期連続の増加。「製造業」、「非製造業」はともに増加。】



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

	25年1~3月	4~6月	7~9月
億円	15,222	10,196	10,555
前年同期比(%)	近畿 5.9	13.6	9.3
	全国 6.4	7.6	2.9

○公共工事請負金額【3ヶ月ぶりの増加。】

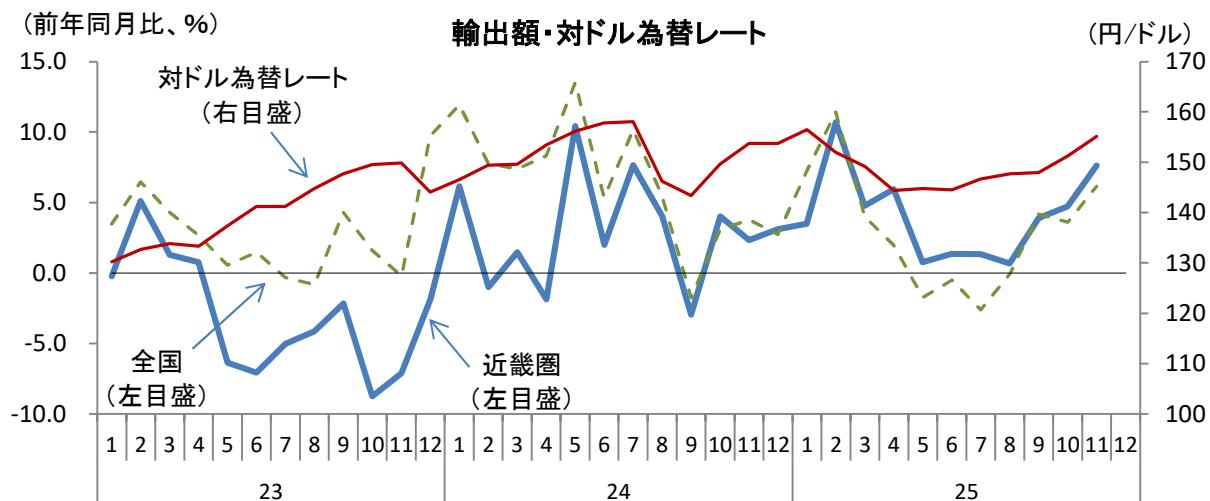
	25年9月	10月	11月
億円	大阪府 452	384	223
前年比(%)	大阪府 ▲9.4	▲8.6	4.5
	全国 12.5	18.1	▲6.8

(資料)西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業保証(株)

[需要] 貿易・観光

輸出は、持ち直しの動きに一服感がみられる。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向で増加。輸入額は増加。

○輸出額【14ヶ月連続の増加。「半導体等電子部品」、「建設用・鉱山用機械」などが増加。主要国・地域向けでは、すべての地域向で増加。】

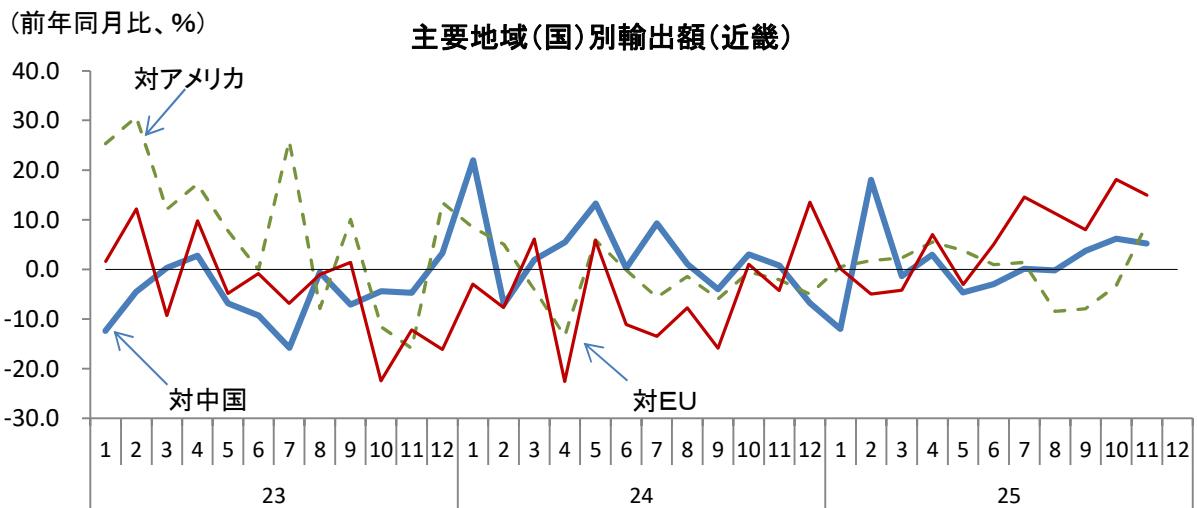


(資料) 大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

	25年9月	10月	11月
輸出額(億円)	近畿	19,054	19,898
前年比 (%)	近畿	3.9	4.7
全国	4.2	3.6	P 6.1
為替レート(円／ドル)	147.94	151.28	155.12

品目別の主な増減 (近畿、前年同月からの増減額順、11月)	
増加	半導体等電子部品、建設用・鉱山用機械
減少	無機化合物、鉄鋼



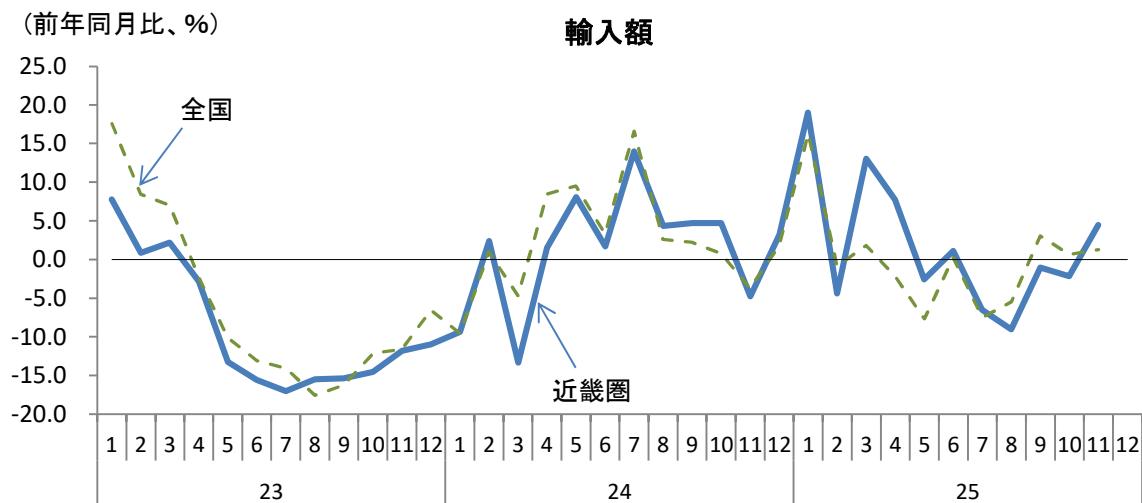
(資料) 大阪税関「貿易統計」

主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%)、11月)

アジア(含む中国)	5.6	21ヶ月連続の増加
中国	5.3	3ヶ月連続の増加
ASEAN	0.8	2ヶ月ぶりの増加
EU	15.0	6ヶ月連続の増加
アメリカ	9.2	4ヶ月ぶりの増加

[需要] 貿易・観光

○輸入額【5ヶ月ぶりの増加。「がん具及び遊戯用具」、「半導体等電子部品」などが増加。】



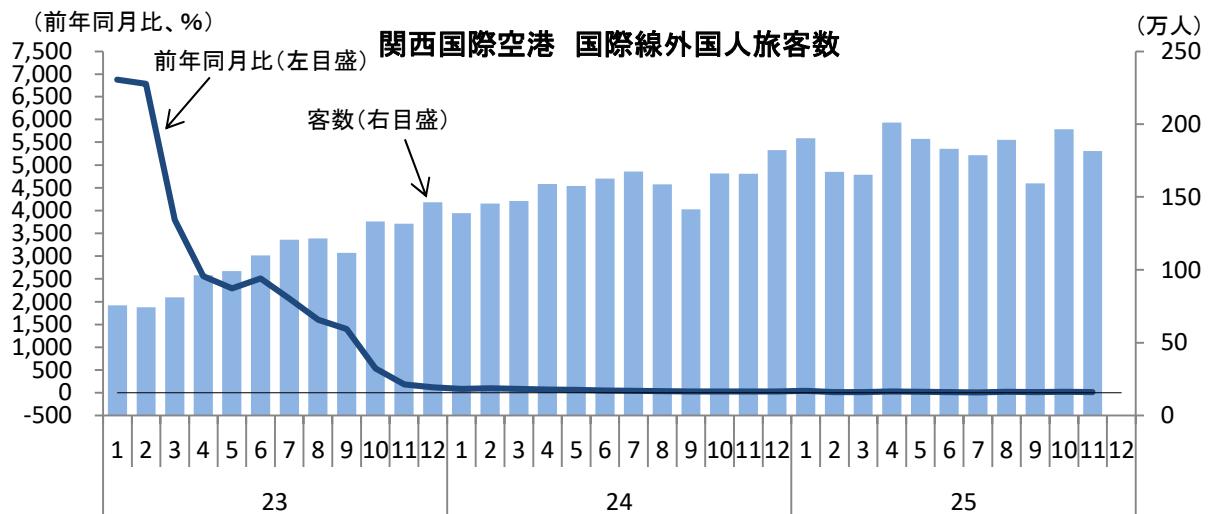
(資料) 大阪税関「貿易統計」

	25年9月	10月	11月
輸入額(億円)	近畿	16,239	P 16,967
前年比 (%)	近畿	▲1.0	P ▲2.1
	全国	3.0	P 0.7
			P 1.3

品目別の主な増減 (近畿、前年同月からの増減額順、11月)	
増加	がん具及び遊戯用具、半導体等電子部品
減少	天然ガス及び製造ガス、通信機

主要地域別輸入額の増減(近畿、前年同月比(%)、11月)		
アジア(含む中国)	7.6	2ヶ月ぶりの増加
中国	8.9	2ヶ月ぶりの増加
ASEAN	▲0.6	4ヶ月ぶりの減少
EU	21.9	4ヶ月ぶりの増加
アメリカ	▲13.2	3ヶ月ぶりの減少

○関西国際空港 国際線外国人旅客数【前年同月比で46ヶ月連続の増加。】



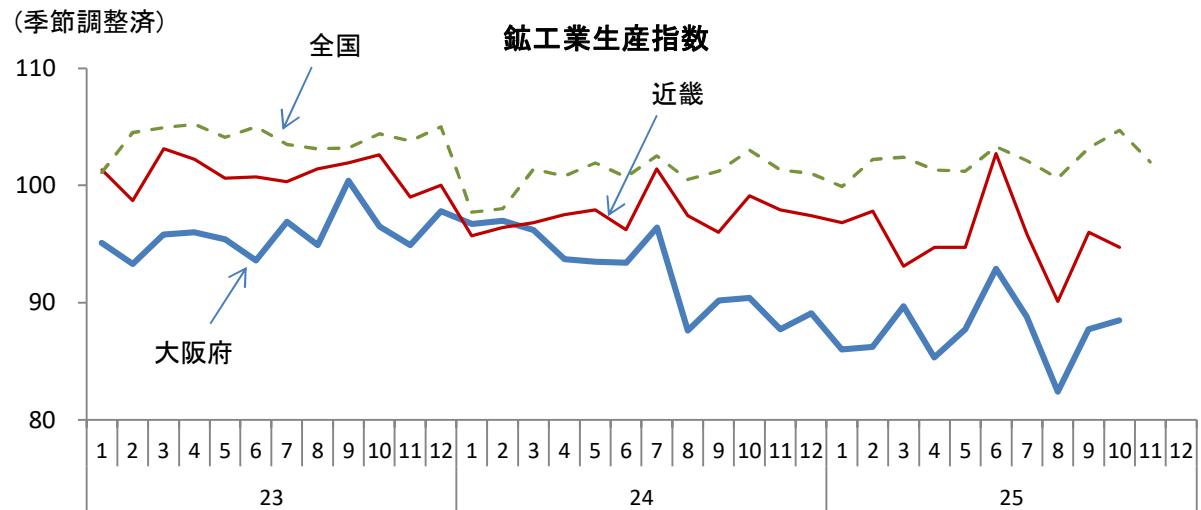
(資料) 関西エアポート(株)

	25年9月	10月	11月
万人	159.3	P 196.4	P 181.4
前年比(%)	12.6	P 18.2	P 9.3

[供給] 生産・企業活動

生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(10月)では、生産は上昇、出荷は低下。近畿の生産(10月)は低下。全国の生産(11月)は低下。企業倒産では、件数、負債金額はともに改善。

○鉱工業生産指数【大阪府(10月)は2ヶ月連続の上昇。「化学工業」、「石油・石炭製品工業」などが上昇。近畿(10月、鉱工業)は2ヶ月ぶりの低下。全国(11月、鉱工業)は3ヶ月ぶりの低下。】



(資料) 大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。2020年=100。

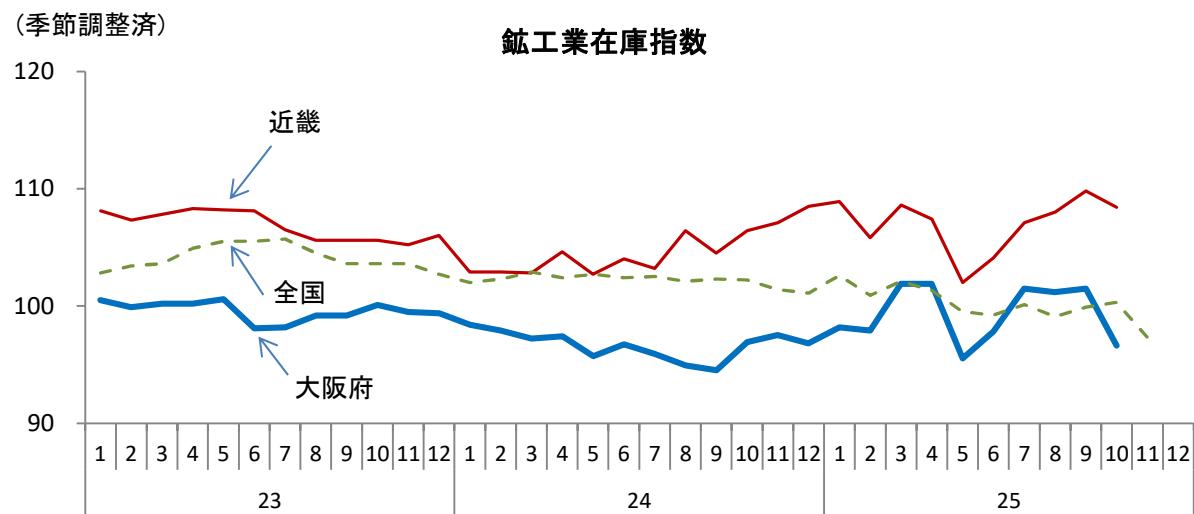
鉱工業生産指数			
季調済	25年9月	10月	11月
大阪府	87.7	P 88.5	
近畿	96.0	94.7	
全国	103.2	104.7	P 102.0

鉱工業出荷指数			
季調済	25年9月	10月	11月
大阪府	88.4	P 88.3	
近畿	93.8	93.8	
全国	100.6	102.3	P 100.7

生産指数における産業別の主な変動 (大阪府、前月比(%)、寄与度順、10月速報)	
上昇	化学工業(22.7): 医薬品、ポリプロピレン 石油・石炭製品工業(17.0): ガソリン、ナフサ 汎用・業務用機械工業(5.0): 一般用バルブ・コック、ポンプ
低下	金属製品工業(▲27.2): 橋りょう、架線金物 生産用機械工業(▲3.9): ショベル系掘削機械、産業用ロボット 輸送機械工業(▲5.1): 鉄道車両、シャシー・車体部品

[供給] 生産・企業活動

○鉱工業在庫指数【大阪府(10月)は2ヶ月ぶりの低下。近畿(10月)は5ヶ月ぶりの低下。全国(11月)は3ヶ月ぶりの低下。】



(資料) 大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数。2020年=100。

鉱工業在庫指数

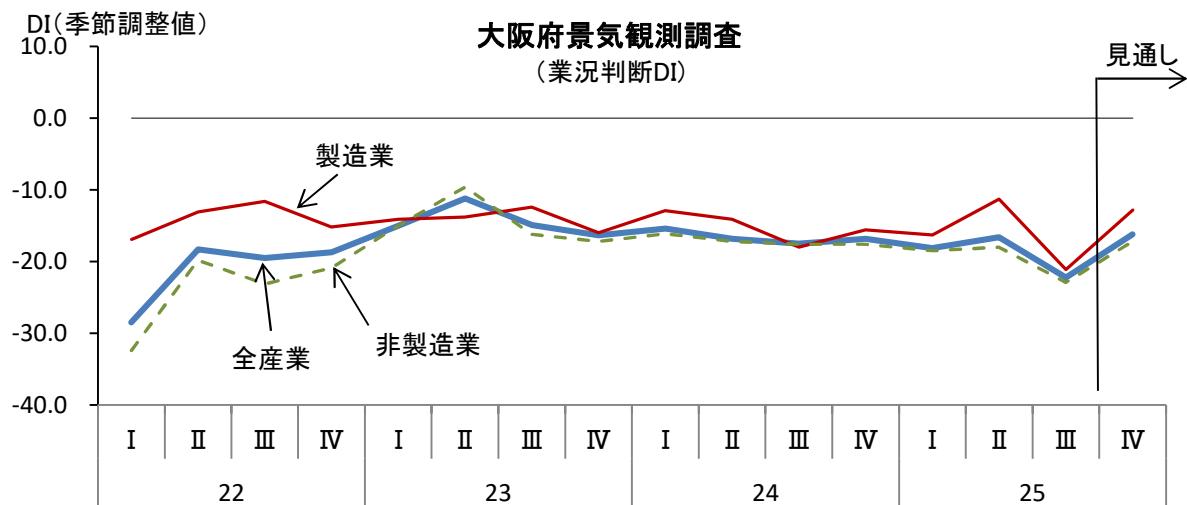
季調済	25年9月	10月	11月
大阪府	101.5	P 96.6	
近畿	109.8	108.4	
全国	99.9	100.3	P 97.3

在庫指数における産業別の主な変動

(大阪府、前月比(%)、寄与度順、10月速報)

上昇	輸送機械工業(15.5) : 輸送機械用エアコン(除、乗用車用)
	電気・情報通信機械工業(1.0) : リチウムイオン蓄電池、乾電池
低下	生産用機械工業(▲25.7) : ショベル系掘削機械
	石油・石炭製品工業(▲23.7) : 軽油・重油

○企業の業況判断【7~9月期(全産業)は2期ぶりの悪化。】

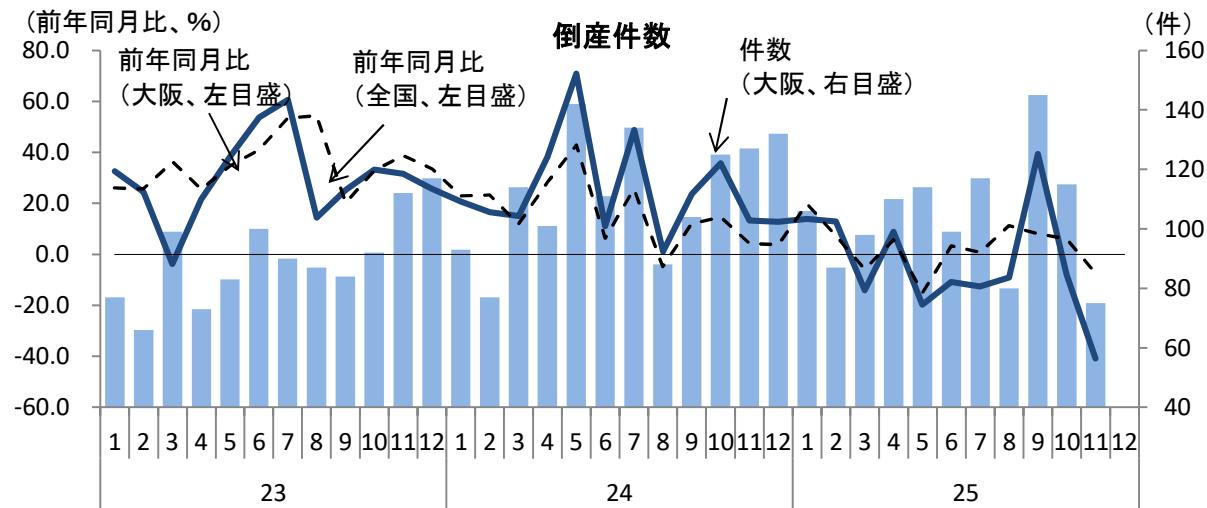


(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

季調済	25年1~3月	4~6月	7~9月	10~12月(見込み)
製造業	▲16.3	▲11.3	▲21.1	▲12.8
非製造業	▲18.5	▲18.0	▲22.9	▲17.2
全産業	▲18.1	▲16.6	▲22.2	▲16.2

[供給] 生産・企業活動

○企業倒産【倒産件数は前年同月比で2ヶ月連続の減少(改善)、負債金額は前年同月比で2ヶ月連続の減少(改善)。】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		25年9月	10月	11月
件	大阪府	145	115	75
前年比 (%)	大阪府	39.4	▲8.0	▲40.9
	全国	8.1	6.1	▲7.4

負債金額

		25年9月	10月	11月
億円	大阪府	212	293	37
前年比 (%)	大阪府	62.9	▲48.8	▲60.7
	全国	▲15.2	▲49.5	▲48.5

主要業種の倒産件数(大阪府)

	25年9月	10月	11月
建設業	22	23	16
製造業	10	8	5
卸売業	23	10	11
小売業	15	9	7
サービス業他	60	50	26

主な倒産(大阪府、11月)

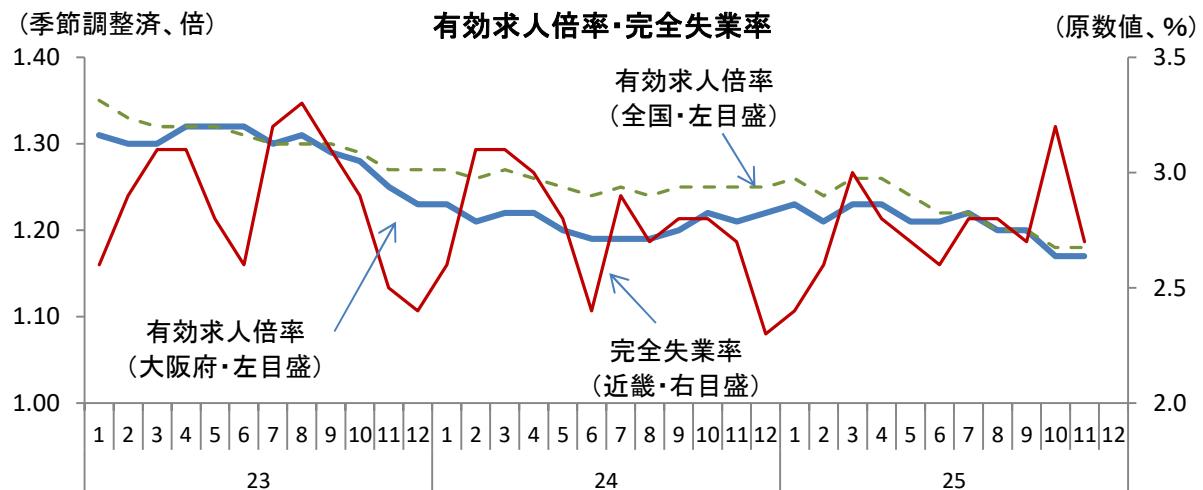
業種	負債額(百万円)	倒産原因
食肉卸ほか	700	販売不振
経営コンサルティングほか	354	過小資本
電気設備工事ほか	300	既往のシワ寄せ

【供給】雇用

雇用は、持ち直しの動きがみられる。近畿の失業率は横ばい。有効求人倍率は横ばい、新規求人倍率は低下。所定外労働時間(10月)は低下。

○完全失業率【近畿は前年同月差で横ばい】

有効求人倍率【大阪は前月から横ばい】、新規求人倍率【大阪は2ヶ月連続の低下】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	25年9月	10月	11月
%	2.7	3.2	2.7
前年同月差	▲0.1	0.4	0.0

完全失業率(全国、季節調整値)

	25年9月	10月	11月
%	2.6	2.6	2.6
前月差	0.0	0.0	0.0

大阪府、近畿及び全国の完全失業率(原数値、%)

	25年1~3月	4~6月	7~9月
大阪府	2.8	2.9	3.1
近畿	2.7	2.7	2.8
全国	2.4	2.6	2.5

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	25年9月	10月	11月
大阪府	1.20	1.17	1.17
全国	1.20	1.18	1.18

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	25年9月	10月	11月
大阪府	2.48	2.38	2.24
全国	2.14	2.12	2.14

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」※パートを含む。

新規求人数の主要産業別の増減

(大阪府、前年同月比(%))

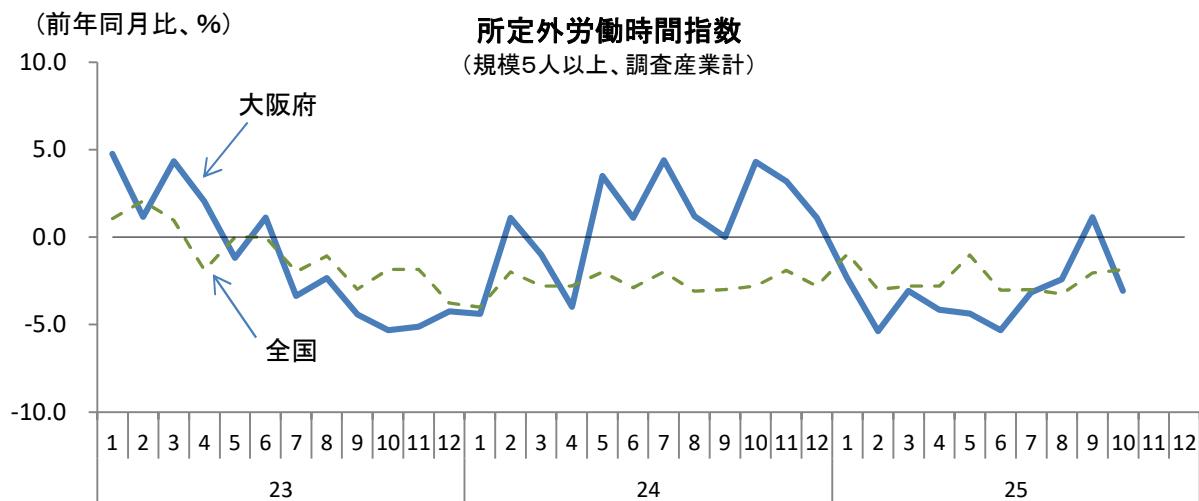
	25年9月	10月	11月
産業計	▲2.5	▲6.4	▲13.4
建設業	3.3	▲8.3	▲6.8
製造業	▲2.2	▲15.3	▲28.2
卸売業、小売業	1.0	▲17.8	▲25.0
宿泊業、飲食サービス業	▲13.9	4.7	▲30.3
医療、福祉	▲1.5	▲4.6	▲4.6

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

※新規求人数の増減は原数値での比較

[供給] 雇用

○所定外労働時間指数【大阪府(10月)は2ヶ月ぶりの低下。】

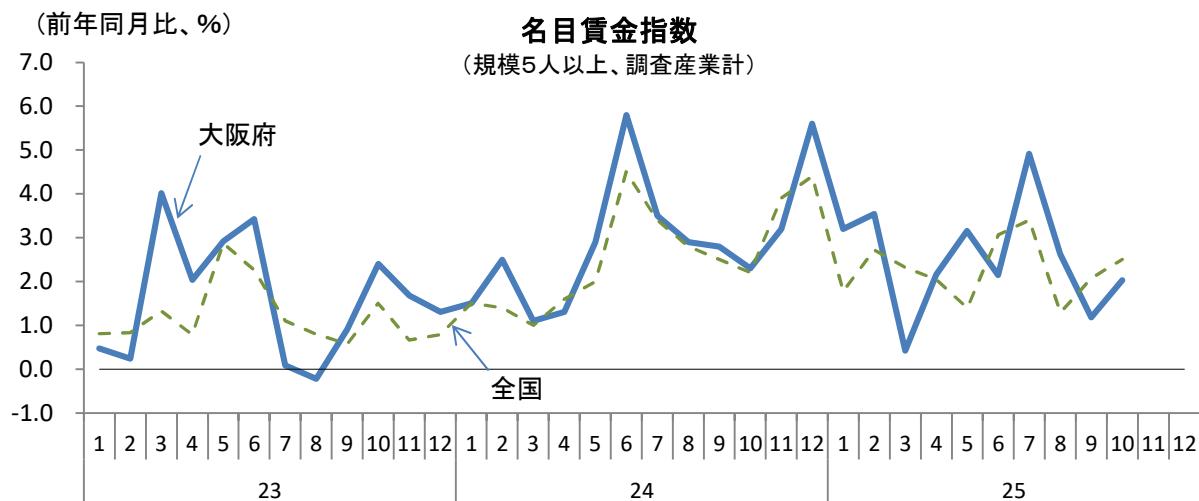


(資料) 大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

※事業所規模5人以上、前年同月比は労働時間指数(2020年=100)による。

	25年9月	10月	11月
指数	大阪府	105.9	110.6
前年比 (%)	大阪府	1.1	▲3.1
	全国	▲2.0	▲1.9

○名目賃金指数【大阪府(10月)は26ヶ月連続の上昇。】



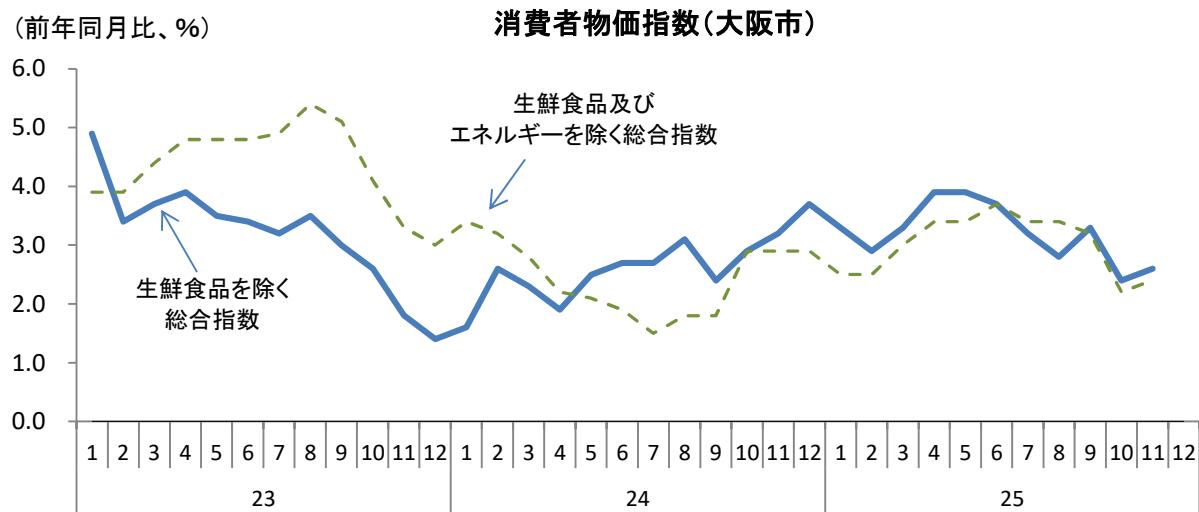
(資料) 大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

※事業所規模5人以上、前年同月比は名目賃金指数(2020年=100)による。

	25年9月	10月	11月
現金給与総額(円)	大阪府	309,177	312,482
前年比 (%)	大阪府	1.2	2.0
	全国	2.1	2.5

[その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は46ヶ月連続の上昇。「食料」「交通・通信」などが上昇。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は44ヶ月連続の上昇。】



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

※2020年=100。

総合指数		
	25年9月	10月
指数	大阪市	112.1
前年比 (%)	大阪市	3.3
指数	全国	2.9
前年比 (%)	全国	3.0
生鮮食品を除く総合指数		
	25年9月	10月
指数	大阪市	111.3
前年比 (%)	大阪市	3.3
指数	全国	2.9
前年比 (%)	全国	3.0

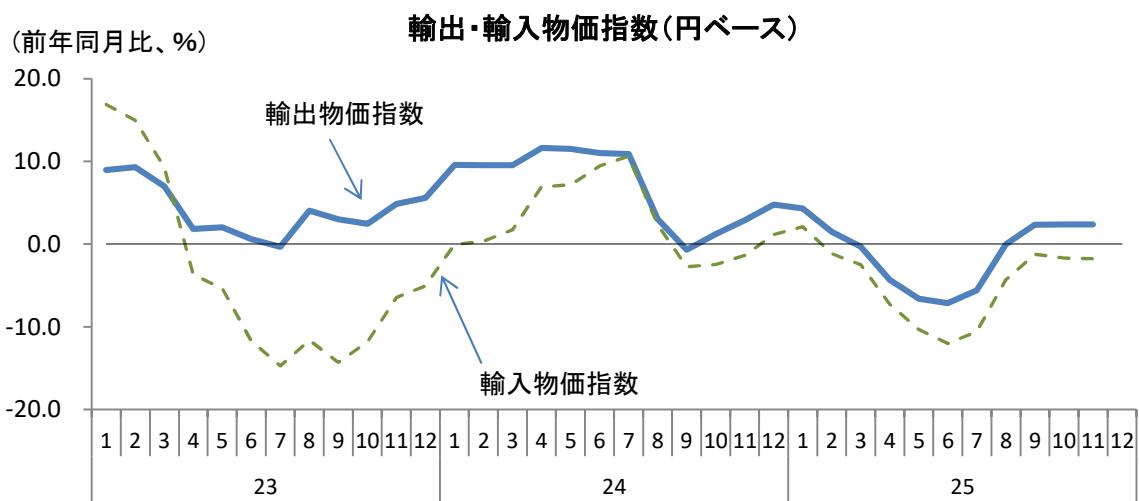
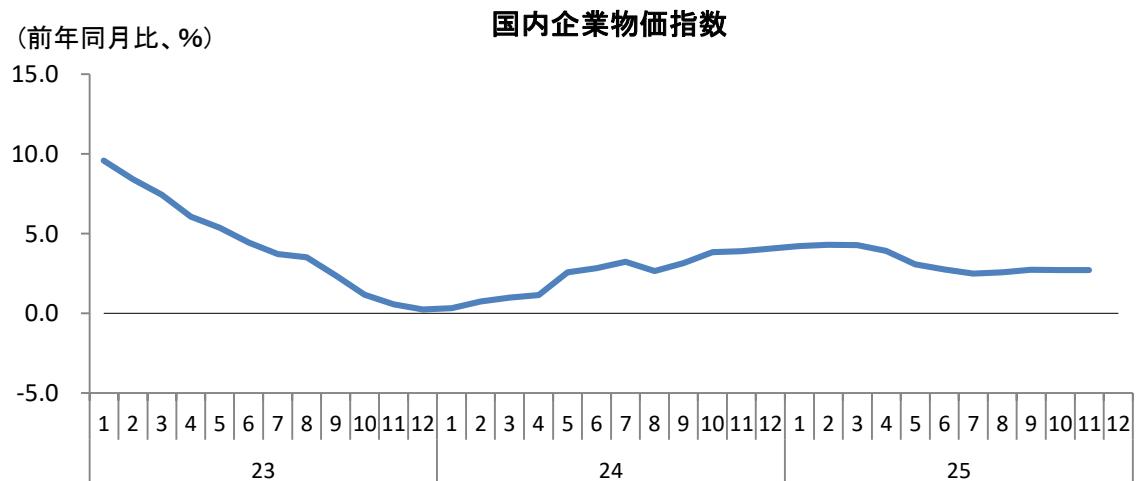
総合指数において主に変動した分類 (大阪市、前年同月比(%)、寄与度順、11月速報)

上昇	食料(5.2):穀類(うるち米、もち)、調理食品(調理カレー、すし(弁当)、焼き魚)
	交通・通信(3.8):通信(通信料(携帯電話)、携帯電話機)、自動車等関係費(自動車保険料(任意)、カーナビゲーション)
低下	光熱・水道(▲3.4):上下水道料(水道料、下水道料)

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数			
	25年9月	10月	11月
指数	大阪市	111.4	111.1
前年比 (%)	大阪市	3.2	2.2
指数	全国	3.0	3.1
前年比 (%)	全国	3.0	3.0

[その他] 物価

○企業物価指数【国内企業物価指数は上昇。】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」

※輸出・輸入物価指数は円ベース。2020年=100。

企業物価指数			
	25年9月	10月	11月
国内企業物価指数	127.0	127.6	P 128.0
輸出物価指数	138.3	141.8	P 144.6
輸入物価指数	155.7	159.4	P 161.8

※輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。2020年=100。

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した 主な類別・品目(11月速報、寄与度(%)

上昇	電力・都市ガス・水道 (0.15) : 事業用電力、都市ガス、上水道
	非鉄金属 (0.12) : プラスチック被覆銅線、銅、銅荒引線
低下	石油・石炭製品 (▲0.11) : ガソリン、軽油、液化石油ガス